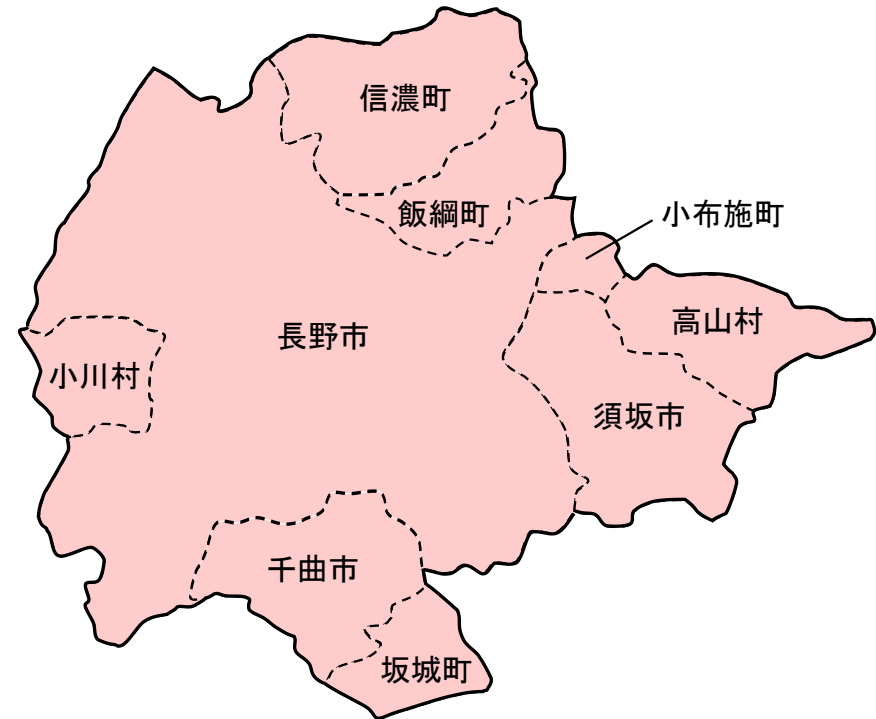
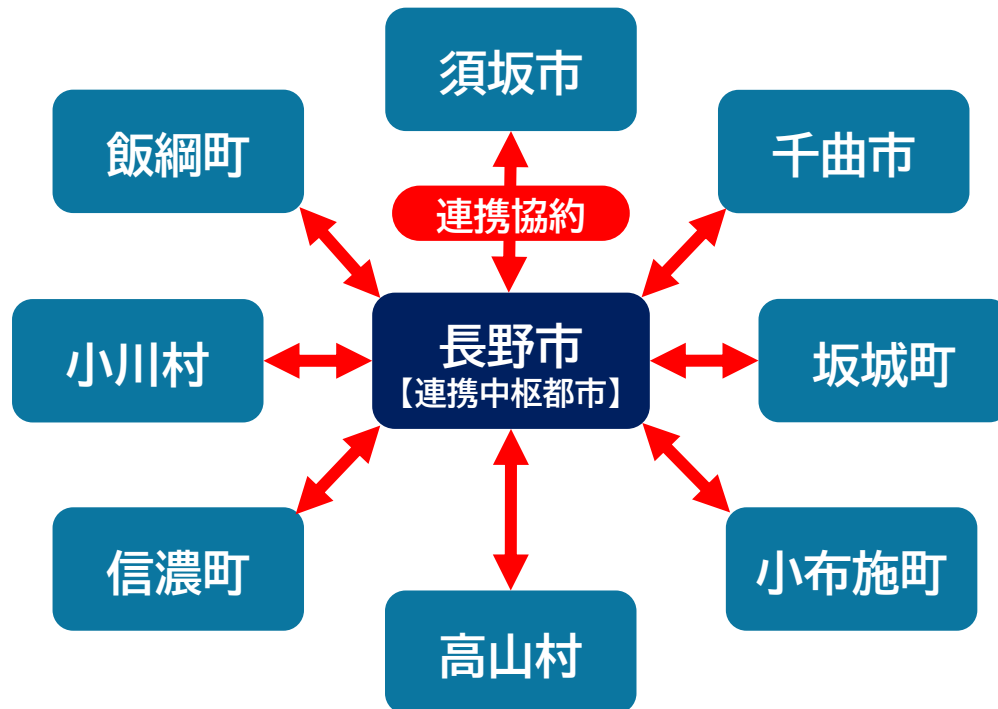


第三期長野地域スクラムビジョン(案)に対する 市民意見等の募集(パブリックコメント)の 実施について

- ▶ 中心都市(「連携中枢都市」)である長野市と近隣の市町村とが、連携して取り組む事業を1対1で柔軟に取り決め、それぞれの市町村議会の議決を経て連携協約を締結

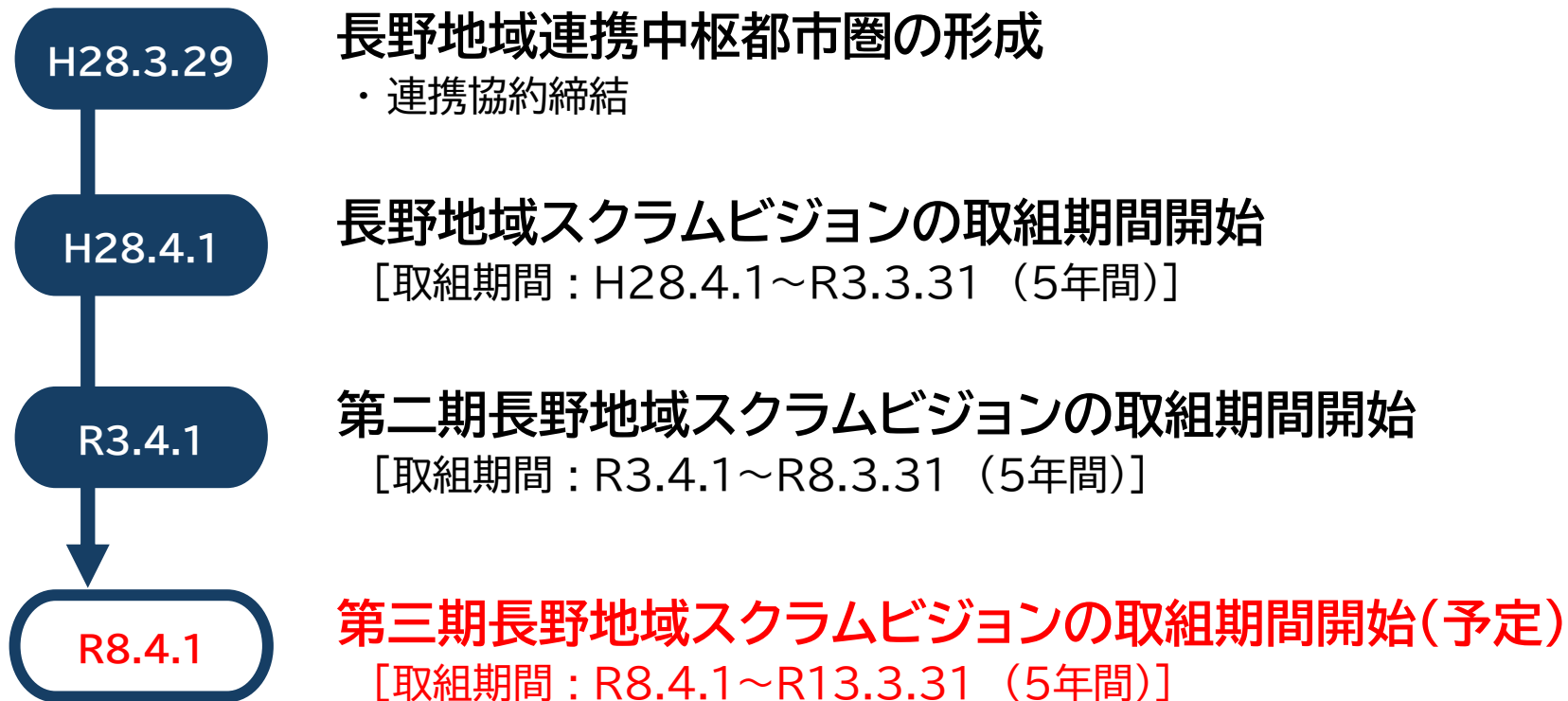
- ▶ 長野市と連携市町村により形成される圏域
⇒「長野地域連携中枢都市圏」



2 計画策定の趣旨

長野地域の市町村が、人口減少下における様々な地域の課題に対し、合併によらず、スクラムを組んで「お互いの強みを活かし、弱みを補う」ことにより、持続可能な地域社会を創生するとともに、圏域全体を活性化し発展させていくことを目的に策定するもの

3 長野地域連携中枢都市圏の経過



R7.2.5

令和6年度 第2回長野地域連携推進協議会幹事会

・次期長野地域スクラムビジョン策定方針(案)の協議

R7.2.17

令和6年度 長野地域連携推進協議会

・次期長野地域スクラムビジョン策定方針(案)の協議・決定

R7.7.3

令和7年度 第1回長野地域連携推進協議会幹事会

・次期長野地域スクラムビジョン内容等の協議

R7.7.29

令和7年度 第1回長野市連携中枢都市圏ビジョン懇談会

・次期長野地域スクラムビジョン策定方針の報告・意見聴取

R7.8.7
8.18

次期長野地域スクラムビジョン策定に係るワークショップ

・重点取組テーマの検討

R7.10.6

令和7年度 第2回長野地域連携推進協議会幹事会

・次期長野地域スクラムビジョンの内容等の協議

R7.10.21

令和7年度 第2回長野市連携中枢都市圏ビジョン懇談会

・次期長野地域スクラムビジョン(素々案)への意見聴取

R7.11.6

令和7年度 第1回長野地域連携推進協議会

・次期長野地域スクラムビジョン(素案)の協議・決定

1 KPIの見直し

第二期スクラムビジョンにおいて、事業ごとに設定したKPIの達成水準の難易度に差があることから、第三期スクラムビジョンでは、取組区分にKPIを設定
個別事業については、目標値を定めない「参考指標」を設定し、事業の進捗状況を確認



2 「重点取組テーマ」の設定

第三期スクラムビジョンの取組期間において、特に重点的に取り組む「長野地域重点取組テーマ」を設定することで、関連事業を戦略的に実施

長野地域重点取組テーマ	
①	観光・PR関連
②	人材関連
③	DX・データ利活用関連

3 「具体的な取組(連携事業)」の見直し

より効果的な事業実施を目指し、既存事業の統廃合や内容変更を実施するとともに、新規事業を追加

4 その他の整備

基本目標の見直しや参考資料の更新などを実施

誰もが自分らしく活躍できる 活気に満ちた圏域

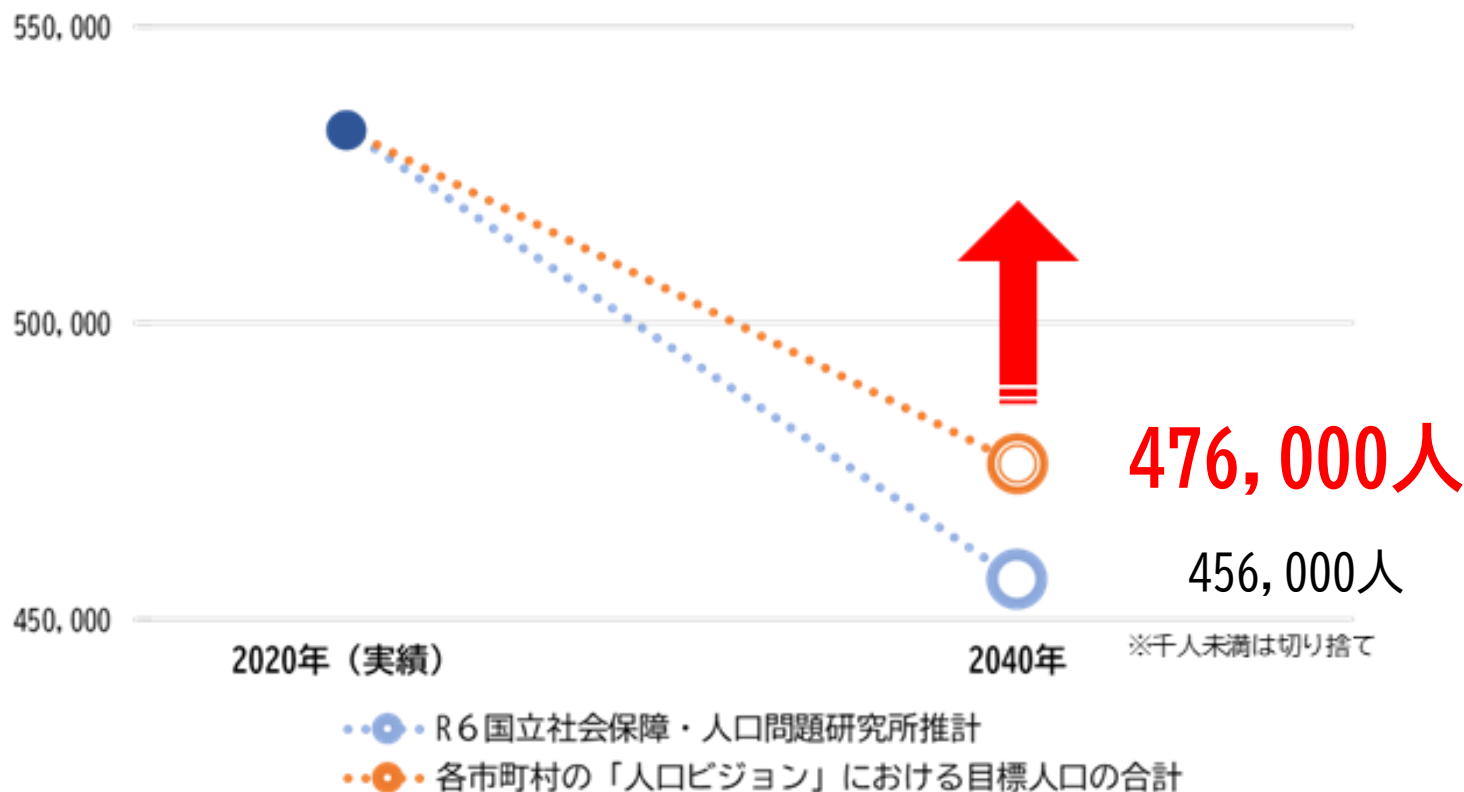
～伝統を繋ぎ、革新で未来を拓く～

長野圏域が培ってきた歴史・文化・特色を土台とし、新たな技術や価値観に対応することで若者をはじめ、全ての年代の人々が「住みたい」と思えるような活気に満ち溢れた圏域を創造します。

そして、9市町村がゆるやかに繋がる中で共に助け合い、圏域全体が一体となることで、お互いの強みを活かし、弱みを補いながら、誰もが認め合い、多様な生き方ができる地域の実現を目指します。

連携中枢都市圏の取組を通じて、第一、第二期スクラムビジョンにおける2040年時点の目指すべき人口を引き続き目標とする。

2040年の圏域人口 476,000人以上





圏域全体の経済成長のけん引

- ▶ 産学官民の連携を強化し、自然循環と経済発展を両立させる新たな産業の創出に取り組む。
- ▶ 先端技術等を活用し、新規就業者の確保に取り組む。

基本目標	項目	基準値		目標値
	年間有効求人倍率(倍)	1.26	2024年10月 ～ 2025年9月	1.26
	・長野県との比較＝圏域／長野県	0.99		
	・全国との比較＝圏域／全国	1.02		
	個人市町村民税【就労所得分】 当初総所得金額(千円)	724,752,210	2024年	776,000,000
	連携中枢都市(長野市)の 一人当たり総生産(万円)	451	2022年	482
	観光消費額(百万円)	63,436	2024年	78,743



高次の都市機能の集積・強化

- ▶ 先端技術を積極的に活用した都市基盤の整備やスマートなまちづくり
- ▶ 高等教育機関等との連携を推進し、多様な人材の育成

基本目標	項目	基準値		目標値
	JR長野駅乗車数(千人)	7,895	2024年度	8,368
	圏域内インターチェンジ 乗降車数(千台)	20,026	2024年度	22,028



圏域全体の生活関連機能サービスの向上

- ▶ 気候変動に足元から取り組むとともに災害に備えた地域間連携を強化
- ▶ 地域資源を活かしながらスポーツを軸とした地域づくり
- ▶ 定住人口・関係人口の拡大を図り、地域を支える人材を確保
- ▶ SDGsを推進し、持続可能な社会の実現

基本目標	項目	基準値		目標値
	圏域の若年世代 (20歳から39歳)の 総人口に対する割合	16.3%	2024年	15.7%
	人口社会動態(人) (転入者数-転出者数)	185	2024年	社会増

9 具体的な取組(連携事業)の状況

実効性の高いビジョンとするため、事業効果の向上を狙った事業の統合や、実態の伴わない事業の廃止を実施するとともに、新規事業を追加

分野	第二期 (2025年度)	第三期					増減
		継続	廃止	統合	新規	合計	
圏域全体の 経済成長のけん引	14	10	▲2	▲2	0	10	▲4
高次の都市機能の 集積・強化	4	3	0	▲1	0	3	▲1
圏域全体の 生活関連機能 サービスの向上	40	36	▲1	▲3	2	38	▲2
合 計	58	49	▲3	▲6	2	51	▲7

ア 圏域全体の経済成長のけん引【廃止:2事業 継続:10事業 統合:2事業】

取組区分	事業名		変更点
a 産学金官民一体となった経済戦略の策定、国の成長戦略実施のための体制整備	1	長野圏域経済成長推進事業	
b 産業クラスターの形成、イノベーション実現、新規創業促進、地域の中堅企業を核とした戦略産業の育成		大学等高等学校教育機関との連携活用事業	12へ統合
	2	起業・新規事業創出事業	
		起業家成長支援事業	2へ統合
c 地域資源を活用した地域経済の裾野拡大	3	合同プロモーション事業 ➡地場産品合同プロモーション事業	名称変更
		産業展示会事業	廃止
	4	農業イベント開催事業	
	5	スマート農業推進事業	
	6	ジビエ振興事業	
	7	バイオマス利活用推進事業	
	8	ふるさと納税活用事業 ➡関係人口創出事業	名称変更
d 戦略的な観光施策	9	広域観光連携事業	
e その他、圏域全体の経済成長のけん引に係る施策		企業誘致連携事業	廃止
	10	就職情報サイト「おしごとながの」活用等地域への就職支援事業	
		バイオマス利活用推進事業	7へ移動

イ 高次の都市機能の集積・強化 【継続:3事業 統合:1事業】

取組区分		事業名		変更点
c	高等教育・研究開発の環境整備	11	農業の新たな担い手育成事業	
		12	産業を支える人材育成事業	
		13	社会課題解決に向けた高等教育機関との連携推進事業	
d	その他、圏域全体の経済成長のけん引に係る施策		スマートシティ調査・研究事業	1へ統合

ウ 圏域全体の生活関連機能サービスの向上

【廃止:1事業 継続:36事業 新規:2事業 統合3事業】

取組区分		事業名		変更点
a	地域医療	14	病院群輪番制運営事業	
c	福祉	15	保育の広域利用の拡大事業	
		16	ファミリー・サポート・センター事業	
		17	多胎児育児支援相談事業	新規
		18	地域移行支援事業	
		19	成年後見支援センター（中核機関）設置事業	
		20	自殺対策連携事業	

ウ 圏域全体の生活関連機能サービスの向上

取組区分	事業名	変更点
d 教育・文化・スポーツ	青少年対策事業	廃止
	21 スクールカウンセラー等の共同活用事業 ⇒COCOLOプラン推進共同研修事業	名称変更
	22 特別支援教育の充実と外国籍等児童生徒日本語指導事業 ⇒外国籍等児童生徒日本語指導事業	名称変更
	23 文化財保護における学芸員の相互支援事業	
	24 文化芸術情報提供事業	
	25 図書館資料貸出しの広域化事業	
	26 ホームタウン活性化事業	
	27 スポーツ拠点づくり推進事業	
	地域密着型プロスポーツチーム応援バス事業	26へ統合
	28 運動部活動の地域移行推進事業 ⇒運動部活動の地域展開推進事業	名称変更
e 土地利用	耕作放棄地等の資源作物（ソルガム）活用普及推進事業	7へ統合
f 地域振興	29 アウェイツーリズム活用事業	
	30 公共牧場利用促進事業	
g 災害対策	31 災害対策のための相互協力事業	
h 環境	32 脱炭素化推進連携創出事業	

ウ 圏域全体の生活関連機能サービスの向上

取組区分	事業名	変更点
a 地域公共交通	33 圏域内の公共交通網構築事業	
	34 公共交通利便性向上事業	
b ICTインフラ整備	35 オープンデータ利活用推進事業	
d 地域の生産者や消費者等の連携による地産地消	36 地場産品直売所活用事業	
	37 地産地消商談会開催事業	
e 地域内外の住民との交流・移住促進	38 移住・定住促進事業	
	39 農家民泊受入事業	
	40 結婚支援事業	
	職員人材確保事業	50へ移動
	41 ながの獅子舞フェスティバル事業	
	42 広域連携による多文化共生推進事業	
	ワーケーション推進事業	8へ統合
f aからeまでに掲げるもののほか、結びつきやネットワークの強化に係る連携	43 広報活動連携事業	
	44 消費生活相談業務広域連携事業	
	45 長野地域連携中枢都市圏PR事業	新規
a 人材の育成	46 公共施設等マネジメントスキルアップ事業	
c 圏域内市町村職員等の交流	47 合同職員研修実施事業	
	48 技術職・専門職交流事業（保健師・看護師）	
	49 保育士等情報交換研修等事業	
d aからcまでに掲げるもののほか、圏域マネジメント能力の強化に係る連携	50 職員人材確保事業	
	51 SDGs推進のための調査・研究事業	

17

多胎児育児支援相談事業

ウ「圏域全体の生活関連機能サービスの向上」に係る事業

A 生活機能の強化に係る政策分野

c 福祉

2か所の事業所と協定を結び、「ふたご・みつご広場」を協働で行う。

- ・「ふたご・みつご広場」に保育士(3名)を派遣し、保護者(妊婦を含む)やその家族からの相談や交流できる場を提供する。また、子どもの様子を観察しながら社会性の発達を促すあそびの提供と保育を行う。
- ・「ふたご・みつご広場」に保健師を派遣し、個別相談及び保健指導にあたり、継続的な相談や支援が必要な場合は、関係機関との連絡調整を行う。また、長野市の育児支援制度について情報提供を行う。
- ・「広報ながの」等で「ふたご・みつご広場」開催の周知を行う。

45

長野地域連携中枢都市圏PR事業

ウ「圏域全体の生活関連機能サービスの向上」に係る事業

B 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

f aからeまでに掲げるもののほか、結びつきやネットワークの強化に係る連携

高等教育機関等と連携し、圏域内外へ長野地域をPRするための調査・研究を行う。

- ・長野市が包括連携協定を結ぶ高等教育機関等と連携し、長野地域の愛称やロゴ等の圏域をPRするためのシンボルを作成する。
- ・愛称等については、他の連携事業の広報等に活用し、圏域内外へ長野地域をPRすることで、圏域内の結びつきを強化するとともに、圏域外への長野地域の魅力発信を促進していく。

12 パブリックコメントの実施内容

募集期間	令和7年11月26日(水) から 令和7年12月26日(金)
閲覧場所	企画課、行政資料コーナー、各支所、長野市ホームページ、連携市町村企画担当課窓口
提出方法	ながの電子申請サービス、郵送、FAX、Eメール、持参

13 今後のスケジュール(案)

開催日	会議等	内容
11月18日	記者会見	ビジョン案の内容及びパブリックコメントの実施について説明
11月26日～12月26日	パブリックコメント実施	
1月中旬	長野地域連携推進協議会幹事会	パブリックコメント結果の報告、ビジョン案の協議
2月9日	臨時部長会議	パブリックコメント結果の報告、ビジョン案の協議
2月10日	第2回 長野地域連携推進協議会	パブリックコメント結果の報告、ビジョン案の決定
2月16日	政策説明会	
2月18日	記者会見	
令和8年4月		第三期長野地域スクラムビジョン 開始